



2026 年 7 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社トーエーホールディングス様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社トーエーホールディングス様(北海道旭川市、代表取締役:金 哲一 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社トーエーホールディングス様では、重要課題を「事業活動における環境負荷低減」および「働きがいとウェルビーイングの向上」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社トーエーホールディングス様の概要】

所 在 地	北海道旭川市3条通7丁目右4号
代 表 者	金 哲一 様
設 立	2020 年 7 月 (1969 年創業)
業 種	アミューズメント業、飲食業、不動産業

【契約記念の様子】



右:株式会社トーエーホールディングス
代表取締役 金 哲一 様

左:北洋銀行旭川中央支店
執行役員支店長 小渡 信洋

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

トーエーホールディングス ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2026年7月31日

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、トーエーホールディングス(以下、トーエーホールディングスまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

グループ構成企業	■ 株式会社トーエーホールディングス(持ち株会社) ■ トーエー企業株式会社(アミューズメント事業・不動産事業) ■ 株式会社トーテム旭川(飲食事業・不動産事業) ■ 株式会社つかさコーポレーション(不動産事業) ■ 株式会社おはこフーズ(飲食事業)	
代表者名	代表取締役 金 哲一	
本社所在地	北海道旭川市3条通7丁目右4号	
資本金	5,000万円	
従業員数	305名(グループ全体、役員・パート) ※2026年6月末時点	
グループ事業内容	■ アミューズメント事業(パチンコホール運営) ■ 飲食事業 ■ 不動産事業	
沿革	1969年 1971年 1983年 1994年 1996年 2001年 2009年 2014年 2020年	旭川市3条通7丁目に「パチンコトーエー」を開業 トーエー企業株式会社を設立し、本社ビルを建設 旭川市豊岡15条7丁目にて「パチンコトーエー 豊岡店」を開業(現パーラートーエー豊岡店) 株式会社エーワン、林ビルを開業 旭川市1条通買物公園にて「パーラートーエーアッシュ店」、「ハートピアパーキング」を開業 旭川市神楽5条9丁目にて「パーラートーエー神楽店」を開業 株式会社エーワンがトーエー企業株式会社を吸収合併 社名をトーエー企業株式会社に統一 「パーラートーエー 緑が丘店」をグランドオープン 株式会社トーエーホールディングスを設立 代表取締役に金 哲一氏が就任

		旭川市 3 条通 7 丁目にて「焼肉ホルモン旭川肉酒場 十八番」を出店し、飲食事業に参入
2021 年		旭川市忠和 5 条 8 丁目にて「焼肉ホルモンおはこ忠和店」を出店
2022 年		旭川市 1 条通 7 丁目にて「コメダ珈琲店 旭川買物公園通り店」を FC 出店
2023 年		味の牛たん加助を M&A にて取得し、株式会社おはこフーズを設立
		千歳市北信濃 867-1 にて「コメダ珈琲店 千歳北信濃店」を FC 出店
2024 年		札幌市中央区南 4 条西 5 丁目にて「コメダ珈琲店 すすきの店」を FC 出店
2025 年		旭川市旭神 2 条 5 丁目にて「味の牛たん加助 旭神店」を出店

(2) 企業理念

トーエーホールディングスは、50 年に亘り地域に根ざした事業活動を通じて、人々が楽しみ、安らぎを感じられる機会を提供し続けている。

当社は、時代とともに多様化する「楽しい」を追求し、想像力を起点とした創造と挑戦を積み重ねることで、地域社会に求められる新たな価値を創出してきた。その根底には「地域を楽しませる存在であり続ける」という姿勢がある。また、顧客や地域社会への感謝の気持ちを大切に、「お客様の笑顔」を引き出すことを重要視し、真心を込めたサービスの提供を徹底している。

今後も、変化するニーズを的確に捉え、地域の活性化や豊かな暮らしの実現への貢献に向け、挑戦を続けていく。



【出所：トーエーホールディングス提供資料より】

(3)事業概要

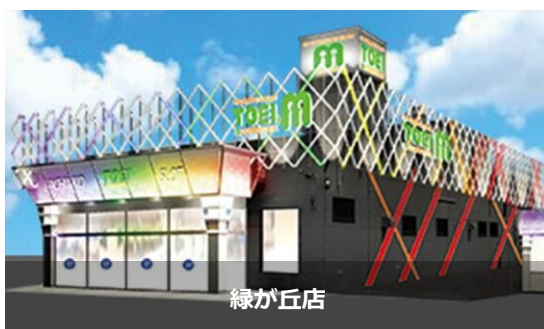
トーエーホールディングスは北海道旭川市に本社を置く企業であり、アミューズメント事業や飲食事業など、お客様に娯楽や外食、憩いの場を提供している。主な事業内容は以下のとおりである。

① アミューズメント事業(パチンコホール運営)

トーエーホールディングスの祖業であるアミューズメント事業では、パチンコ・スロットホール「パーラトーエー」の運営を担う。現在は旭川市内に下記 5 店舗を展開し、地域における余暇・娯楽の場を提供している。

当社グループでは、店舗ごとの立地特性や利用者ニーズを踏まえ、設備やレイアウト、遊技スタイル（低貸しパチンコなど）の整備に工夫を凝らし、幅広い年代が利用しやすい空間づくりを推進している。「真心」と「地域に愛されるアミューズメント空間」をキーワードに、接客品質の向上や、快適な店舗環境の維持を通じて、総合的な利用者満足度を追求している。

【店舗】



【出所：トーエーホールディングス HP より】

② 飲食事業

飲食事業では、「焼肉ホルモンおはこ」や「味の牛たん 加助」などの自社ブランドの展開するほか、全国チェーンブランドである「コメダ珈琲店」フランチャイズ(FC)加盟を通じた店舗展開を行っている。アミューズメント事業で培った店舗展開・運営ノウハウを活用し、「食」を通じて楽しさと賑わいを生み出す場を提供している。

当社は2020年の「焼肉ホルモン旭川肉酒場 十八番」開業を機に飲食事業へ参入し、その後2023年には「株式会社おはこフーズ」を設立した。さらに、M&Aにより牛たん専門店「味の牛たん加助」を取得するとともに、2025年には2号店である「味の牛たん加助 旭神店」を出店することで、事業基盤を拡大してきた。また、コメダ珈琲店については、旭川市にとどまらず、千歳市、札幌市など、道内の主要エリアに順次出店。カフェ業態をポートフォリオに組み込むことで、昼間の利用シーンやファミリー層・ビジネス層など新たな顧客層を獲得している。

当社は飲食事業においても、“新しい楽しい”を提供することをコンセプトとしている。独自ブランドである「焼肉ホルモン旭川肉酒場 十八番」は、開業当時旭川市では導入事例のなかった卓上でサワーを注ぐシステムを導入した。また、コメダ珈琲についても、旭川における初出店であり、地域のお客さまへの新たな食体験を提供し続けてきた。さらに、「味の牛たん 加助」のM&Aについては、地元で長年親しまれてきた地域ブランドの継承を目的としており、利用客や地元生産者など、地域とのつながり維持と提供価値の深化に取り組んでいる。

各店舗においては、「おもてなし」と「真心」を重視した接客、価格と品質のバランスを意識した商品・サービスの提供、居心地の良い空間づくりを通じて、地元住民のリピート利用を獲得しており、飲食事業の持続的な成長につなげている。

【店舗】





【出所：トーエーホールディングス HP より】

③ 不動産事業

不動産事業では、グループが保有・管理するビルやテナントスペース、および駐車場を運営している。来街者の利便性向上や地域ニーズに応じた店舗・サービス誘致を通じて、旭川中心部の賑わいを創出する役割を担っている。

当社グループは、パチンコホールや飲食店、自社オフィスが入る本社ビルをはじめ、旭川中心街の不動産を複数保有している。外部テナントとは強固な連携体制を構築しており、市街地活性化と安定した賃料収入・資産価値の向上を両立させている。

今後は、不動産売買や仲介事業の展開も計画しており、既存ストックの活用を支えることで、暮らしやすく魅力のあるまちづくりに貢献していくことを目指す。

【保有不動産(一例)】



【出所：トーエーホールディングス HP より】

2. サステナビリティ活動

- CO₂排出量削減に向けた取り組み …「環境面」

当社では、各店舗や賃貸ビルの省エネルギー化を進めている。具体的には、照明器具のLED化、空調機器やキュービクルなどの設備入替えにより、エネルギー効率改善に向けた取り組みを進めている。今後は自社の事業活動におけるCO₂排出量の算定、および外部委託による省エネ診断を実施し、各施設のエネルギー効率や設備投資効果を検証のうえ、更なるCO₂排出量削減施策の検討を進めることで、着実な排出量削減を図る方針である。

さらに、当社は預金を通じて企業活動のCO₂排出量を相殺（カーボンオフセット）できる定期預金を利用している。北海道の森林由来のJ-クレジットを活用しており、当社の脱炭素経営推進のみならず、適切な森林管理や地域経済の活性化に間接的に寄与する取り組みとなっている。

- 業務効率化の取り組み …「環境面」「社会面」

当社は、電子稟議システムや労務管理システム等の導入により、バックオフィス業務における電子化に取り組んでいる。多分野にわたる事業展開と複数店舗の運営を行う当社にとって、業務プロセスを標準化し、システムや運用を統一することは、重要な経営課題となっている。これらの取り組みにより、部門間の情報共有や承認手続きの円滑化が図られ、ペーパーレス化による環境負荷低減と業務効率および生産性の向上につながっている。

さらに今後は、取引先への請求書発行や発注業務などについても電子化を検討しており、さらなる業務効率化に取り組む方針である。

- 従業員のやりがい向上につながる職場環境の整備 …「社会面」

当社は、従業員満足度の向上にむけた会社の課題抽出を目的に、2025年に全社アンケートを実施した。その中で、人事制度に関する不満が多かったことを背景に、人事制度の制定・改定に向けた取り組みを進めている。具体的には、等級・給与制度の改定とともに、人事評価制度を新規に制定。これらの取り組みについては、経営陣に加えて従業員参加型で実施したことで、様々な意見を取り入れた制度設計としており、2026年8月からの運用開始を目指している。

また、従業員教育制度および業務マニュアルの刷新や、業務の見直しによる一部の管理職への業務集中の改善、時間外労働の削減・有給休暇の取得率向上を進め、上記アンケートにより抽出した課題を一つ一つ解決していく方針である。

- 地域貢献活動 …「社会面」

当社は、常に地域社会との関りを大切にし、季節ごとの地域イベントへの参加や地域清掃活動に積極的に取り組んでいる。これらの活動を通じて、地域住民との交流を深めるとともに、地域社会の一員としての社会的責任を果たしている。



【出所：トーエーホールディングス 提供資料】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 ①	事業活動における環境負荷低減
取 組 内 容	- CO₂排出量の削減 - ペーパーレス化の推進
目 標 ・ K P I	2026 年度中に CO₂排出量を算定し、2030 年度までに床面積あたりの排出量を 10%削減する（2025 年度比） 2026 年度中にコピー用紙購入量を可視化し、2028 年度までに 50%削減する（2026 年度比）
貢 献 する S D G s	  

重 要 課 題 ②	働きがいとウェルビーイングの向上
取 組 内 容	- ワークライフバランスの向上 - 女性活躍および健康経営の推進
目 標 ・ K P I	2028 年度までに、有給休暇取得率を 70%以上とする（2025 年度実績：46.5%） 2026 年度までに、トーエー企業株式会社にて「えるぼし（二つ星）」認定を取得し、以降維持する 2027 年度までに、「健康経営優良法人」認定を取得し、以降維持する
貢 献 する S D G s	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、トーエーホールディングスは「事業活動における環境負荷低減」および「働きがいとウェルビーイングの向上」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、以下の目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

① 事業活動における環境負荷低減

政府は2050年までのカーボンニュートラル実現を宣言しており、企業の脱炭素経営に対する社会的要請は年々高まっている。このような状況を踏まえ、当社は各施設における省エネ設備への入替を進めることでエネルギー消費を抑制するとともに、各種申請や労務管理業務における電子化を推進し、業務効率化とコピー用紙使用量抑制を目指している。今後は、各拠点におけるCO₂排出量およびコピー用紙購入量の算定や、算定結果にもとづく全社横断的な削減施策の検討・実行に取り組む方針にある。

本目標・KPIは、カーボンニュートラルに向けて、GHG排出量の削減および省資源化・廃棄物削減を着実に進める有意義なものである。

② 働きがいとウェルビーイングの向上

政府は、少子高齢化による働き手不足や、「生涯現役」を前提とした経済社会システム再構築の必要性の高まりなどを背景に、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する「健康経営」を推進している。具体的には、労働時間適正化や有給休暇取得率向上等の働き方改革推進、メンタルヘルス対策や健康増進の取り組みが挙げられており、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」においては、2028年までに年次有給休暇の取得率を70%以上とすることを目標に掲げている。

従業員が心身共に健康に働ける環境の整備は、病気による欠勤・離職を防止し生産性維持につながるほか、従業員のエンゲージメント向上や採用面における企業ブランド向上にも寄与する。

また、政府が定める「第6次男女共同参画基本計画（令和8年3月）」では、雇用分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を通じて、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指している。この実現に向け、女性活躍推進法に基づき「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」および「職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備」に関する取り組み状況公表の義務付けを強化するなど、「雇用・就業領域」を中心に企業における女性の採用・育成・登用を推進している。

当社は女性従業員について、非正規雇用から正社員への転換を通じて、女性のキャリア機会拡張に取り組んでいる。また、育児や介護などの家庭状況に応じてシフトを柔軟に調整することで家庭と仕事の両立を支援し、多様な人材が活躍できる職場環境を整備している。これらの取り組みは、従業員のエンゲージメント向上・離職防止に寄与するものであるとともに、組織内の多様な視点や発想を確保し、サービスの質向上や新たなサービスの創出にもつながる。

以上より、本目標・KPIは働きがいやウェルビーイングを向上させ、人材確保や生産性向上、ひいては企業価値向上を実現する有意義な取り組みである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 ユ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部を発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。